

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,371,795 ※	固定負債	20,933,204
有形固定資産	51,530,377 ※	地方債	18,402,400
事業用資産	23,872,360 ※	長期未払金	-
土地	9,825,158	退職手当引当金	2,486,399
立木竹	616,145	損失補償等引当金	44,405
建物	40,550,611	その他	-
建物減価償却累計額	△ 27,339,025	流動負債	2,539,150 ※
工作物	219,943	1年内償還予定地方債	2,223,802
工作物減価償却累計額	△ 471	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,145
航空機	-	預り金	41,204
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,472,355 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	60,953,751
インフラ資産	27,272,259 ※	余剰分(不足分)	△ 22,890,138
土地	6,725,123		
建物	3,314,908		
建物減価償却累計額	△ 2,368,261		
工作物	179,238,204		
工作物減価償却累計額	△ 159,696,911		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	59,197		
物品	1,835,399		
物品減価償却累計額	△ 1,449,640		
無形固定資産	2,851		
ソフトウェア	2,851		
その他	-		
投資その他の資産	5,838,566		
投資及び出資金	277,992		
有価証券	194,249		
出資金	82,553		
その他	1,190		
投資損失引当金	△ 94,322		
長期延滞債権	129,035		
長期貸付金	9,240		
基金	5,529,889		
減債基金	-		
その他	5,529,889		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,268		
流動資産	4,164,173 ※	純資産合計	38,063,614 ※
現金預金	489,343	負債及び純資産合計	61,535,968 ※
未収金	92,879		
短期貸付金	-		
基金	3,581,956		
財政調整基金	3,366,338		
減債基金	215,618		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
資産合計	61,535,968		

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,140,980 ※
業務費用	9,954,036 ※
人件費	3,639,583 ※
職員給与費	2,808,138
賞与等引当金繰入額	274,145
退職手当引当金繰入額	166,771
その他	390,530
物件費等	6,017,989
物件費	3,605,152
維持補修費	462,407
減価償却費	1,950,430
その他	-
その他の業務費用	296,464 ※
支払利息	118,206
徴収不能引当金繰入額	13,268
その他	164,991
移転費用	10,186,944
補助金等	5,584,214
社会保障給付	2,947,337
他会計への繰出金	1,647,443
その他	7,950
経常収益	704,747 ※
使用料及び手数料	392,439
その他	312,307
純経常行政コスト	△ 19,436,234 ※
臨時損失	25,511
災害復旧事業費	-
資産除売却損	57
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	25,454
その他	0
臨時利益	65,792
資産売却益	65,560
その他	232
純行政コスト	△ 19,395,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,089,968	61,470,442	△ 23,380,474
純行政コスト(△)	△ 19,395,953		△ 19,395,953
財源	19,395,674 ※		19,395,674 ※
税収等	14,354,123		14,354,123
国県等補助金	5,041,552		5,041,552
本年度差額	△ 278 ※		△ 278 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 490,615	490,615
有形固定資産等の増加		1,447,823	△ 1,447,823
有形固定資産等の減少		△ 1,963,042	1,963,042
貸付金・基金等の増加		1,149,976	△ 1,149,976
貸付金・基金等の減少		△ 1,125,372	1,125,372
資産評価差額	△ 23,230	△ 23,230	
無償所管換等	△ 2,846	△ 2,846	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 26,354	△ 516,691	490,337
本年度末純資産残高	38,063,614	60,953,751	△ 22,890,138 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,436,708
業務費用支出	8,249,764
人件費支出	3,900,592
物件費等支出	4,067,559
支払利息支出	118,206
その他の支出	163,407
移転費用支出	10,186,944
補助金等支出	5,584,214
社会保障給付支出	2,947,337
他会計への繰出支出	1,647,443
その他の支出	7,950
業務収入	19,059,368 ※
税収等収入	14,347,565
国県等補助金収入	4,057,348
使用料及び手数料収入	392,417
その他の収入	262,039
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	622,660
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,597,799
公共施設等整備費支出	1,447,823
基金積立金支出	1,149,736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	240
その他の支出	-
投資活動収入	2,184,858 ※
国県等補助金収入	984,204
基金取崩収入	1,122,583
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	78,072
その他の収入	-
投資活動収支	△ 412,940 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,092,050
地方債償還支出	2,092,050
その他の支出	-
財務活動収入	1,660,496
地方債発行収入	1,660,496
その他の収入	-
財務活動収支	△ 431,554
本年度資金収支額	△ 221,834
前年度末資金残高	669,973
本年度末資金残高	448,139
前年度末歳計外現金残高	41,454
本年度歳計外現金増減額	△ 250
本年度末歳計外現金残高	41,204
本年度末現金預金残高	489,343

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
*会計年度：H31
*出力帳票選択：財務書類
*団体区分：一般会計等
*団体／会計コード：
*出力範囲：年次
*出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額		
経常費用	20,140,980 ※		
業務費用	9,954,036 ※		
人件費	3,639,583 ※		
職員給与費	2,808,138		
賞与等引当金繰入額	274,145		
退職手当引当金繰入額	166,771		
その他	390,530		
物件費等	6,017,989		
物件費	3,605,152		
維持補修費	462,407		
減価償却費	1,950,430		
その他	-		
その他の業務費用	296,464 ※		
支払利息	118,206		
徴収不能引当金繰入額	13,268		
その他	164,991		
移転費用	10,186,944		
補助金等	5,584,214		
社会保障給付	2,947,337		
他会計への繰出金	1,647,443		
その他	7,950		
経常収益	704,747 ※		
使用料及び手数料	392,439		
その他	312,307		
純経常行政コスト	19,436,234 ※		
臨時損失	25,511		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	57		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	25,454		
その他	0		
臨時利益	65,792		
資産売却益	65,560		
その他	232		
純行政コスト	19,395,953		
財源	19,395,674 ※		
税金等	14,354,123		
国県等補助金	5,041,552		
本年度差額	△ 278 ※		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 490,615	490,615
有形固定資産等の減少		1,447,823	△ 1,447,823
貸付金・基金等の増加		△ 1,963,042	1,963,042
貸付金・基金等の減少		1,149,976	△ 1,149,976
資産評価差額	△ 23,230	△ 1,125,372	1,125,372
無償所管換等	△ 2,846	△ 23,230	
その他	-	△ 2,846	
本年度純資産変動額	△ 26,354		
前年度末純資産残高	38,089,968	△ 490,615	490,337
本年度末純資産残高	38,063,614	△ 516,691	△ 23,380,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 7年～60年
物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南九州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

会計方針の変更はありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

表示方法の変更はありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

資金収支計算書における資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

主要な業務の改廃はありません。

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

地方財政制度の大幅な改正はありません。

重大な災害等の発生

重大な災害等の発生はありません。

その他重要な後発事象

その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

他団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

① 団体名（会計名）：株式会社南薩木材加工センター

確定債務額： 0千円

履行すべき額が確定していない損失補償債務等

損失補償等引当金計上額： 44,405千円

貸借対照表未計上額： 103,611千円

総額： 148,016千円

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 0.0%

連結実質赤字比率 0.0%

実質公債費比率 7.3%

将来負担比率 7.9%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

7,409千円

繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（地方自治法第213条）	432,884千円
事故繰越額（同法第220条第3項）	0千円
継続費の通次繰越額（同法施行令第145条第1項）	0千円

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

公共資産活用検討委員会といった庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 33,681千円（149,223千円）

土地 33,681千円（116,238千円）

建物 0千円（32,985千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）は貸借対照表における簿価を記載しています。

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

財政調整基金 0千円

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

15,877,183千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

標準財政規模 12,345,685千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,777,541千円

将来負担額 27,315,805千円

充当可能基金額 9,216,801千円

特定財源見込額 445,036千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,811,741千円

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

355,078,719円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	23,260,695千円	22,812,556千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0千円	0千円
繰越金に伴う差額	△355,973千円	0千円
基金繰入に伴う差額	0千円	314,000千円
資金収支計算書	22,904,722千円	23,126,556千円

※ 歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

また、歳入歳出決算書では地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額及び取崩額を支出及び収入として計上しませんが、公会計では計上するため、その分だけ相違します。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	622,660千円
投資活動収入の国県等補助金収入	984,204千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	731,999千円
減価償却費	△1,950,430千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△274,145千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△166,771千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△13,268千円
資産除売却損	△57千円
資産売却益	65,560千円
純資産変動計算書の本年度差額	△278千円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,000,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は該当ありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分		前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却 累計額(E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
有形 固定 資産	事業用資産	50,274,748	1,201,728	264,621	51,211,856	27,339,496	729,175	23,872,360
	土地	9,829,213	47,663	51,719	9,825,158			9,825,158
	立木竹	615,100	1,045	0	616,145			616,145
	建物	39,827,031	936,481	212,902	40,550,611	27,339,025	728,979	13,211,585
	工作物	3,403	216,540	0	219,943	471	195	219,472
	船舶	—	0	0	0	0	0	0
	浮標等	—	0	0	0	0	0	0
	航空機	—	0	0	0	0	0	0
	その他	—	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	—	—	—	—			—
	インフラ資産	188,945,989	529,577	138,135	189,337,432	162,065,172	1,034,596	27,272,259
	土地	6,724,702	421	0	6,725,123			6,725,123
	建物	3,322,904	2,382	10,378	3,314,908	2,368,261	75,537	946,646
	工作物	178,809,721	428,527	45	179,238,204	159,696,911	959,059	19,541,292
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	88,662	98,247	127,712	59,197			59,197
	物品	1,790,763	47,750	3,114	1,835,399	1,449,640	185,946	385,758
	合計	241,011,500	1,779,056	405,870	242,384,687	190,854,309	1,949,717	51,530,377

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,875,931	13,388,710	944,361	810,302	1,219,282	379,603	3,254,170	23,872,360
土地	2,182,131	4,395,935	226,017	403,460	394,243	88,415	2,134,956	9,825,158
立木竹	-	-	-	-	616,145	-	-	616,145
建物	1,685,969	8,813,827	705,661	406,842	208,894	280,952	1,109,440	13,211,585
工作物	7,831	178,948	12,683	-	-	10,236	9,774	219,472
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	0	0	-	-	-	-	-	0
インフラ資産	22,387,469	1,970,805	21,158	53,274	1,220,267	1,565,262	54,023	27,272,259
土地	4,528,963	1,719,708	11,162	42,354	375,515	0	47,423	6,725,123
建物	326,951	119,837	9,996	7,281	454,214	24,255	4,112	946,646
工作物	17,490,265	130,072	-	-	377,459	1,541,007	2,488	19,541,292
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	41,290	1,188	-	3,639	13,080	-	-	59,197
物品	9,143	50,287	1,304	0	5,503	65,613	253,908	385,758
合計	26,272,543	15,409,803	966,822	863,576	2,445,053	2,010,479	3,562,101	51,530,377

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱九州フィナンシャルグループ(鹿児島銀行)	12,403	0.413	5,122	0.050	620	4,502	620
(株)みずほホールディングス	16,000	0.124	1,978	0.050	800	1,178	800
九州電力(株)	47,911	0.869	41,635	0.500	23,956	17,679	23,956
合計			48,735		25,376	23,359	25,376

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株) 穎娃観光開発公社	100,000	11,875	6,197	5,678	100,000	100.0%	5,678	94,322	100,000
(有) 川辺やすらぎの郷	32,200	96,937	31,607	65,330	35,000	92.0%	60,104	0	32,200
合計	132,200	108,812	37,804	71,008	135,000		65,782	94,322	132,200

(単位:千円)

[illegible]

④ 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,966,503	399,835	0	0	3,366,338	3,366,264
減債基金	165,803	49,815	0	0	215,618	215,506
ひとづくり基金	3,096	0	0	0	3,096	3,097
地域づくり推進基金	16,589	0	0	0	16,589	16,589
公共施設等整備基金	1,175,812	0	0	0	1,175,812	1,175,812
ふるさと振興基金	34,553	0	0	0	34,553	34,553
きばいやんせ南九州市ふるさと基金	1,339,838	0	0	0	1,339,838	1,339,838
平和基金	584,872	99,676	0	0	684,548	684,349
地域福祉基金	204,991	0	0	0	204,991	204,991
中山間ふるさと・水と土保全基金	15,013	0	0	0	15,013	15,013
団体営土地改良事業基金	13,631	0	0	0	13,631	13,631
快適環境整備基金	44,359	0	0	0	44,359	44,359
学校整備積立基金	247,454	99,472	0	0	346,926	346,610
岩崎育英基金	179	29,889	0	0	30,068	30,000
社会教育施設整備基金	343,566	0	0	0	343,566	343,566
地域環境整備事業基金	6,369	0	0	0	6,369	6,369
庁舎建設整備基金	417,551	299,944	0	0	717,495	717,474
まちづくり支援自動販売機基金	12,655	0	0	0	12,655	12,655
かごしまエコファンドクレジット事業基金	512	0	0	0	512	512
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	14,676	0	0	0	14,676	14,676
土地開発基金	218,612	0	7,674	0	226,285	226,285
国民健康保険高額療養資金貸付基金	9,000	0	0	0	9,000	9,000
肉用牛特別導入事業基金	18,000	0	0	6,000	24,000	23,999
乳用牛導入事業基金	26,091	0	0	15,909	42,000	42,000
奨学金貸付基金	101,976	0	0	110,275	212,252	212,253
合計	7,981,699	978,631	7,674	132,184	9,100,188	9,099,398

⑤ 貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
...	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合					
...	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
地方独立行政法人					
...	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
地方三公社					
...	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
第三セクター等					
...	0	0	0	0	0
小計	0	0	0	0	0
その他の貸付金					
仏壇産業後継者育成確保貸与資金	9,240	0	0	0	9,240
小計	9,240	0	0	0	9,240
合計	9,240	0	0	0	9,240

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	106,309	0
市民税(個人)	29,388	0
市民税(法人)	1,467	0
固定資産税	71,111	0
軽自動車税	4,343	0
その他の未収金	22,726	0
分担金及び負担金	734	0
使用料及び手数料	6,996	0
諸収入	14,996	0
小計	129,035	0
合計	129,035	0

⑦ 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	0	0
その他の貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	39,075	5
市民税(個人)	12,899	3
市民税(法人)	1,082	0
固定資産税	23,165	0
軽自動車税	1,929	2
その他の未収金	53,804	0
分担金及び負担金	561	0
使用料及び手数料	1,067	0
財産収入	44	0
諸収入	52,132	0
小計	92,879	5
合計	92,879	5

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内 償還予定						うち共同 発行債	うち住民 公募債	
【通常分】	12,353,691	1,496,612	9,827,437	1,323,371	395,645	688,238	0	0	0	19,000
一般公共事業	111,440	19,986	11,440	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	445,036	41,226	325,938	34,698	0	84,400	0	0	0	0
災害復旧	237,538	25,691	237,538	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,458,096	125,933	736,946	0	395,645	325,505	0	0	0	0
一般単独事業	1,670,313	137,842	178,249	1,194,731	0	278,333	0	0	0	19,000
その他	8,431,268	1,145,934	8,337,326	93,942	0	0	0	0	0	0
【特別分】	8,272,511	727,190	5,569,795	2,100,318	223,373	379,025	0	0	0	0
臨時財政対策債	8,058,535	676,028	5,430,812	2,043,766	223,373	360,584	0	0	0	0
減税補てん債	59,292	15,788	59,292	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	154,684	35,374	79,691	56,552	0	18,441	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	20,626,202	2,223,802	15,397,232	3,423,689	619,018	1,067,263	0	0	0	19,000

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,626,201	20,000,263	456,814	73,273	26,042	51,980	3,644	14,185	0.59%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
20,626,201	2,223,802	2,214,427	2,166,568	2,104,839	1,831,526	6,302,492	2,475,914	951,729	354,904

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	—

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	12,293	13,268	12,286	1	13,274
長期	12,287	13,268	12,286	0	13,268
短期	5	0	0	1	4
投資損失引当金	94,554	0	0	232	94,322
退職手当引当金	2,760,882	166,771	441,254	0	2,486,399
損失補償等引当金	18,951	25,454	0	0	44,405
賞与等引当金	260,671	274,145	260,670	0	274,145
合計	3,147,350	479,638	714,212	233	2,912,544

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備補助金	浄化槽設置者	46,994	合併処理浄化槽設置等に係る補助金
	活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金(H29繰越含)	茶生産農家組合等	311,783	茶生産農家組合等の降灰防止対策施設整備に係る補助金
	「かわなべ森の学校」地域活力創出事業補助金	一般社団法人 リバーバンク	21,700	かわなべ森の学校等の改修に係る補助金(ハード事業分)
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金	畜産クラスター協議会(2)	183,746	JA及び市の同協議会に対する補助
	強い農業づくり交付金事業補助金(H30繰越分)	(株)エヌチキン	311,783	
	県営事業負担金(耕地林務課)		95,946	
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金		183,746	
	その他		128,501	
	小計		1,284,198	
その他の補助金等	一部事務組合負担金(指宿広域市町村圏組合)	指宿広域市町村圏組合	135,175	指宿広域市町村圏組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(指宿南九州消防組合)	指宿南九州消防組合	749,794	指宿南九州消防組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(南薩地区衛生管理組合)	南薩地区衛生管理組合	213,189	南薩地区衛生管理組合に対する南九州市の経費負担
	一部事務組合負担金(鹿児島県後期高齢者医療広域連合)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	775,609	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する南九州市の経費負担
	事業負担金(光ブロードバンド整備事業)	西日本電信電話株式会社 鹿児島支店	148,245	南九州市光ブロードバンド整備事業に係る負担金
	私立保育所施設型給付費	私立保育所(園)	760,316	私立保育所(園)を対象とした財政支援
	認定こども園施設型給付費	認定こども園	804,964	認定こども園を対象とした財政支援
	多面的支払交付金		113,306	地域が行う保全管理及び施設の長寿命化への助成
	その他		599,417	
	小計		4,300,016	
合計			5,584,214	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		3,748,103	
		地方譲与税		338,984	
		利子割交付金		2,079	
		配当割交付金		6,374	
		株式等譲渡所得割交付金		3,676	
		地方消費税交付金		646,626	
		ゴルフ場利用税交付金		12,930	
		自動車取得税交付金		28,520	
		地方特例交付金		43,883	
		地方交付税		7,655,371	
		交通安全対策特別交付金		5,838	
		分担金及び負担金		164,378	
		寄附金		1,664,558	
		繰入金	特別会計繰入金	24,801	
		環境性能割交付金		8,002	
		小計		14,354,123	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	227,696
				都道府県等支出金	756,508
	計			984,204	
	経常的 補助金		国庫支出金	2,413,138	
			都道府県等支出金	1,644,210	
			計	4,057,348	
	小計		5,041,552		
	合計			19,395,674	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税込等	その他
純行政コスト	19,395,953	4,057,348	1,210,966	14,127,639	0
有形固定資産等の増加	1,447,823	984,204	449,530	14,089	0
貸付金・基金等の増加	1,149,976	0	0	1,149,976	0
その他	0				
合計	21,993,752	5,041,552	1,660,496	15,291,704	0

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末現金預金残高
現金	1,146
要求払預金	446,993
小計	448,139
歳入歳出外現金	41,204
合計	489,343